

「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

2023.09.02 更新～2023.10.29 更新

☆2023. 10. 28 更新

- ・無人機「MQ 9」は武器搭載機能を保有している。

24日、防衛相は、「現時点では防衛目的の配備であり、攻撃用兵器搭載については聞いていない」としながらも、将来の仕様変更には含みをもたせた。

嘉手納町議会は、配備計画の見直しを求める意見書を、30日の臨時議会で決議する予定。

- ・24日、沖縄防衛局は、大浦湾側工事で、サンゴ類移植前でも一部の護岸工事に着手できると判断した。移植前に工事へ着手するかは明言していないが、事実上、採捕許可は不要との姿勢に転じた形。県は採捕申請を許可せず国と法廷で争っており「許可不要」との判断に県内から反発が上がるのは必至だ。

- ・24日、石垣空港に陸自オスプレイが再飛来した。19日に続き2回目。

石垣空港を使用しないよう求めていた県の要請を再び無視した形となった。空港西側のフェンス沿いでは市民らが抗議の声を上げた。

- ・26日、沖縄県は、新基地建設を巡る設計変更の承認に向け国が起こした代執行訴訟で、第1準備書面を福岡高裁那覇支部に提出した。

県の答弁書に対し、国側が代執行要件にある公益侵害に民意は「関連しない」とする主張などに反論する内容。

27日には、飯島滋明名古屋学院大学教授ら憲法研究者3人が県庁で会見し、国土交通相が提起した代執行訴訟の取り下げと対話による解決を国に求める緊急声明を発表した。

憲法研究者66人の連名で「民意に反する新基地建設の強行は民主主義からも到底正当化できない」と指摘するもの。

- ・26日、県と基地所在27市町村でつくる県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）は、米軍キャンプ瑞慶覧の在日米軍沖縄事務所を訪れ、米軍普天間飛行場の危険性除去や環境問題での基地内立ち入り調査の実現などを求めた。

☆2023. 10. 23 更新

- ・21日、「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は、糸満市の平和祈念公園多目的広場で、沖縄戦戦没者の遺骨が混じる土砂を新基地建設に使わせないように求める県民集会を開いた。

「沖縄には子どもも含め多くの魂が眠っている。同じ過ちを繰り返さずに平和な沖縄を守り抜く。心を一つにして新基地建設を止める」とする宣言文を採択した。

戦争体験者や地元の若者など、幅広い世代が参加し、「戦没者の尊厳を守る戦いだ」「国の代執行

にもひるまない」。市民は反対の意思を強く示した。

・20日、日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン（RD）23」の一環としてコンテナ輸送の訓練を開始し、ホワイトビーチから公道を通過して嘉手納基地に入った。

ホワイトビーチのゲート前では約40人の市民が集まり、訓練での公道使用を阻止するため座り込みを展開した。市民らは「日米共同訓練やめろ」と声を上げるも、動員された警察官に排除された。米軍と自衛隊の軍用大型車両は車列を成して県道8号などを約18キロ走行。一時は一般車両の通行規制もあった。

・19日、自衛隊と米軍の日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン（RD）23」で、陸上自衛隊V22オスプレイが石垣空港に着陸した。県内に陸自オスプレイが飛来するのは初めて。

空港周辺では市民らが「オスプレイは来るな」などと抗議の声を上げた。

RD23の一環での負傷隊員を搬送する訓練。同機は午後には、熊本県の高遊原分屯地に向かった。24日にも石垣に再び飛来する予定。

陸自は2度にわたる県の自肅要請や、住民への説明不足に抗議する石垣市議会の意見書を受け流し、訓練の重要性を理由にあっけなく「先例」をつくった。

☆2023.10.19 更新

・19日、陸自オスプレイが石垣空港に飛来した。県内への陸自オスプレイの飛来は初めて。市民らが集まり「オスプレイは帰れ」と声を上げた。

日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン」の一環で、負傷隊員の搬送をする訓練を行う計画。沖縄県は二度に渡って、オスプレイの来県の自肅を要請していたが、無視された格好。

・18日、松野官房長官は塩田鹿児島県知事と会談し、台湾有事を念頭に、避難してくる沖縄県の離島住民らを受け入れるよう協力を求めた。

「有事」の場面で、住民全員が避難するなど、実際には不可能なことは自明だ。

「沖縄を再び戦場にする」ことを前提にした計画を畳みかけることで、沖縄県民に「戦う覚悟」を強めているのか？

・18日、19日、嘉手納基地に無人偵察機「MQ9」が次々と飛来し、計4機が移駐した。沖縄県は、前日の17日に、防衛省に配備見直しを要請している。

・18日、設計変更申請の承認に向け国が起こした代執行訴訟を巡り、沖縄県は、第1回口頭弁論（10月30日）に向けて、答弁書を福岡高裁那覇支部に提出した。

県側の違法性や公益侵害を訴える国側の主張に対し、代執行要件を満たさないと反論する内容。

☆2023.10.15 更新

・ 12日、「沖縄を戦場にするな」と中部地区を中心に全県から 1000 人が結集して集会とデモを行った。日米合同訓練に反対し、弾薬庫・ミサイル配備に抗議した。

・ 13日、市民団体「宜野湾ちゅら水会」と「9・29 県民大会決議を実現させる会」は、代執行訴訟で国と争う姿勢を示した玉城デニー知事を激励する集会を那覇市の県民広場で開いた。一般市民や県内の自治体議員など主催者発表で約 300 人が集まった。

・ 13日夜、米軍無人機MQ9の1機目が、自衛隊鹿屋基地から嘉手納基地に飛来した。今後、合計8機が飛来し、16日には運用部隊が発足する。鹿屋基地配備に「1年」という期限付きだったが嘉手納基地配備には期限は設定されていない。常駐機となると思われる。MQ9は、攻撃機能も備えており、アフガニスタンでの市民誤爆などで「別名『死神』」と恐れられてきた。飛来する時間帯などが周辺自治体に周知されないなど、展開初日から運用はベールに包まれた。

・ 13日、石垣市議会は臨時会で、14日から31日にかけて石垣市などで実施される日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン（RD）23」を巡り、市民に十分な説明がないことに抗議し、政府に善処を求めるとした意見書を賛成多数で可決した。

14日、陸上自衛隊は、島しょ侵攻への対処などを想定した米海兵隊との共同訓練RD23の実動訓練を開始した。

沖縄県内や九州、北海道で31日まで実施する。上陸した敵部隊との戦闘をはじめ、負傷者搬送や基地警備など広範な内容で、有事に際した日米間の連携を確認する。

県内では、初めて新石垣空港に陸自のV22オスプレイが飛来し、負傷隊員の後方への搬送や住民避難を想定した訓練などを計画。県内の公道を使う訓練も予定されている。

14日、訓練の中止を求める集会「米軍・オスプレイ来るな 石垣市民大集会 島を戦場にさせない、日米共同訓練反対」が同市の真栄里公園で開かれた。

☆2023.10.11 更新

・ 11日夜、玉城知事は国が提起した代執行訴訟に対し、は「国交相の請求の趣旨には承服できない」として、応訴すると発表した。自ら口頭弁論に立つ考えも改めて示した。

・ 11日、新石垣空港に陸自のCH47輸送ヘリ1機が着陸、迷彩服を着た多くの米軍関係者が降り、物資などを下ろした。14日から始まる陸自と在沖米海兵隊などとの共同訓練「レゾリュート・ドラゴン（RD）23」に向けた準備とみられる。RD23では防衛省・自衛隊は、陸自の輸送機V22オスプレイを新石垣空港に飛来させる計画をしている。

・ 9日、与那国町は「武力攻撃予測事態」を想定した住民避難計画の住民説明会を開き、住民約30人が参加した。

住民を一日で島外に移動する内容で、参加者からは不安や疑問の声が相次いだ。

より緻密な計画を立てれば大丈夫という話にはならない。

「武力攻撃予測事態」を想定した住民避難計画が必要とされないようにするのが、政治の役割だ。

・ 7日、陸自石垣駐屯が、3月の開設以来、初めて一般に公開され、侵入者を排除する想定 of 訓練が披露された。住民など1800人余りが訪れた。

今回の一般公開に反対する市民グループは、「空砲とはいえ敵を想定して発砲する訓練を市民に見せることは認められない」などと訴えた。

・ 6日、防衛省は、有事に負傷した自衛官への輸血について話し合う有識者会議を発足させた。特に輸送手段が限られる南西諸島での運用を想定する。

南西諸島において「戦闘で死傷者が出る」ことを想定した戦争準備が着々と進められている。

・ 嘉手納基地への外来機の飛来が頻繁になっている。「実戦」的な装備をして訓練を行っている。沖縄の前線基地・要塞化を押し進める一環と考えられる。

☆2023.10.07 更新

・ 4日午後、辺野古新基地建設に関する設計変更申請を巡り、玉城デニー知事は「指示の期限までに承認を行う事が困難」として国交相の指示に従わず、10月4日という期限内の承認はしないと発表した。5日、国交大臣は、「代執行」に向けて、福岡高裁那覇支部に訴訟を起こした。あくまでも「国の論理」で沖縄を組み敷こうとする政府の姿勢に対して、沖縄では反発が強まっている。

・ 5日、米軍の無人偵察機「MQ9」が来月にも嘉手納基地に移駐されることが明らかになった。6日には、防衛省が嘉手納基地周辺の沖縄市、嘉手納町、北谷町に説明した。住民への説明はなく、さらなる基地機能の強化に、周辺住民の不安が広がっている。

・ 7日、キャンプ・シュワブゲート前で「止めよう！辺野古新基地建設 県民大行動」（主催・オール沖縄会議）開かれ、県内各地から約900人が集まった。新基地の設計変更を承認しなかった玉城デニー知事を支持し、国の代執行訴訟を批判する声が相次いだ。参加者は「軟弱地盤の埋め立てはさせない」「大浦湾の自然を守ろう」との思いを新たにした。

☆2023.10.03 更新

・ 陸自宮古島駐屯地の保良訓練場での訓練中、隊員が飛行させたドローン1機が行方不明になったことが3日、分かった。陸自によると、ドローンは第7高射特科群長の私物で、航空法で義務付けられている無人航空機登録の手続きをしていなかった。国土交通省が定める「重大インシデント」に当たる可能性があるとし、所有する群長が10月1日、国交省に報告した。事案を公表しなかった理由に関しては「直後に市や宮古島警察署、周辺自治会などには連絡した」とした上で

「自衛隊施設外での被害が確認されていないことなどから、部外への影響はないと判断した」と説明している。

・2日、県政与党の県議団が玉城知事と知事公舎で面談し、軟弱地盤の埋め立てに必要な沖縄防衛局の設計変更申請を承認しないよう申し入れた。国交相の指示の期限はが迫る中、玉城知事は、承認指示に応じなかった場合、県職員に不利益が生じないか懸念を示したという。玉城デニー知事は2日、県庁で記者団の質問に「検討中」と明言を避けた。

・2日、沖縄防衛局は那覇軍港で、米海兵隊が航空機を使用した訓練を実施する可能性があるとして米側から情報提供を受けたことを県に伝えた。実施期間は3日から6日まで。県は防衛局に「県民にさらなる基地負担を強いるもので容認できない」と口頭で申し入れた。

・陸自石垣駐屯地が7日の一般開放の催しで、空包を用いた訓練の展示を計画していることが分かった。9月30日には近くの集落と協議の上、事前の実演をした。発砲音に驚く住民もあり、「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」は10月2日、展示訓練の中止を求めて抗議した。

☆2023.09.29 更新

・28日、斉藤鉄夫国交相は、玉城知事に対し、辺野古新基地建設を巡る沖縄防衛局の埋め立て変更申請を承認するよう指示した。期限は10月4日と縄県への猶予を短縮し、国による代執行にむけて強行的に手続きを進めている。

辺野古ゲート前で抗議を続ける市民らは、「反対の民意を第一に」と訴えている。

・27日、うるま市の自衛隊勝連分屯地への地对艦ミサイル配備に反対する「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」は、市民集会を開き、県内外から集まった約520人が「危険なミサイルはいらない」と声を上げた。

・27日、海上自衛隊のミサイル艇「おおたか」が、宮古島市平良荷川取の平良港下崎埠頭に寄港した。ミサイル艇が平良港に寄港するのは約3年ぶり。「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」のメンバーら市民が抗議の声を上げた。

☆2023.09.24 更新

・辺野古新基地建設を巡り、斉藤鉄夫国土交通相が設計変更申請を27日までに承認するよう玉城デニー知事に勧告した。沖縄に基地が集中している実情を訴えるため知事が、スイス・ジュネーブの国連欧州本部を訪れている最中に、勧告文を県に送りつけた。

玉城デニー知事は、ジュネーブでの取材には「慎重に検討する」と答え、国連からの帰沖後は取材に応じていない。

沖縄では「裁判で勝訴したことを振りかざし、期限を切って沖縄に承認決断を強いる。ここには

対話と信頼関係の積み重ねで沖縄の基地負担軽減を図ろうという誠実さを見いだすことはできない」という国への厳しい批判がある。

・ 22日、琉球遺骨の返還訴訟で、大阪高裁は、請求を退けた一審を支持し、原告の控訴を棄却した。一方、原告らを「沖縄地方の先住民族である琉球民族に属する」と認定し、付言で、遺骨の返還は世界の潮流になりつつあるとし「持ち出された先住民の遺骨は、ふるさとに帰すべきだ」と指摘した。この高裁判決の評価はわかれているが、京都大が一刻も早く遺骨を遺族に返すべきであることに変わりはない。

・ 21日、米軍オスプレイの相次ぐ不具合・緊急着陸について、沖縄県は米軍と防衛局に強く抗議した。木原防衛大臣は、22日の記者会見で「(緊急着陸は)安全確保の手段」との認識を示し、「米側には、原因に関する情報提供を求め、安全管理の徹底を申し入れている」というにとどまった。

☆2023.09.20 更新

・ 玉城デニー知事は18日午後（日本時間19日未明）、スイス・ジュネーブの国連人権理事会でスピーチした。

辺野古新基地建設について「県民投票により明確に民意が示されたにもかかわらず、政府は貴重な海域を埋め立て、新基地建設を強行している」と訴えた。「米軍基地が集中し、平和が脅かされ、意思決定への平等な参加が阻害されている沖縄の状況を世界中から関心を持って見てほしい」と呼び掛けた。また、軍事力の増強は周辺地域の緊張を高めるとして「県民の平和を希求する思いとは全く相いれない」と指摘した。「全ての人、全ての人権が保護され発展が実現するような平和を享受する権利を有する」とする「平和への権利宣言」を沖縄で具体化するよう、関係する各国政府へ外交努力の強化を求めた。

・ 19日、斉藤鉄夫国土交通相は、玉城知事の不在時を狙うかのように、沖縄県に対して、沖縄防衛局の埋め立て変更申請を承認するよう勧告した。勧告は代執行手続きの最初の段階となる。玉城知事は「念には念を入れて検討に検討を重ねたい」と述べ、慎重に判断する考えを示す一方、国連人権理事会で人権を重視する議論が続いていることを念頭に、政府が県の訴えを聞き入れない姿勢に関し「国際社会と国内で（認識の）違いがあると感じる」と政府の対応に疑問を示した。

・ キャンプ・シュワブゲート前のテントで、ジュゴンのオブジェが壊されているのが18日までに見つかった。作者で泡瀬干潟を守る連絡会事務局次長の屋良朝敏さんが同日、名護署に被害届を提出。署は受理し、器物損壊の疑いで捜査している。

・ 16日に、県内の市町村議員107人が賛同する「辺野古新基地建設に反対し、沖縄の自治の底力を発揮する自治体議員有志の会」が結成されたことにつき、玉城知事は「大きなエールになる」と歓迎の意を示した。

☆2023.09.16 更新

・12日、名護市辺野古の新基地建設に向けた地盤改良工事を巡る最高裁判決で県が敗訴したことを受け、市民団体の代表らが、県庁を訪れ、沖縄防衛局の設計変更申請を承認しないよう求めた。また、同日、不承認を貫くよう求める集会在、那覇市で開かれた。

16日、28市町村議会から107人の議員が名前を連ねる「辺野古新基地建設に反対し、沖縄の自治の底力を発揮する自治体議員有志の会」が発足した。

・11日夜、与那国町は11日夜、町構造改善センターで有事などを想定した避難方法についての住民説明会を開いた。約20人の住民が参加した。

町は、1日で全島民を島外避難させることとしている。空港の保安検査で搭乗するまでに1時間以上かかることや、九州に避難後の具体的な滞在先の確保など課題も残されている。

町担当者は諸課題の解決に向け検討を進めるとした上で、避難計画公表から約5カ月経過しての説明会開催に「遅すぎたくらいだ。町民に周知、把握してもらい、意見交換していきたい」と話した。

・14日から、米軍のオスプレイが、石垣、奄美、大分に次々に緊急着陸している。

14日午後、沖縄県石垣市の新石垣空港と鹿児島県・奄美大島の奄美空港にMV22 オスプレイ計4機が相次いで緊急着陸。16日午後4時半ごろ、大分空港に1機が緊急着陸。

オスプレイは機体の不具合がこうも相次ぐ危険なものだということか。それとも民間空港への「(緊急)着陸」の実績を作ることが目的か？

・15日、木原稔防衛相は「輸送手段が船舶や航空機に限られる南西諸島には、自衛隊部隊の運用性が高い空港・港湾もある。これらを整備し、利用できるようにすることは必要だ」との認識を示した。「国防の観点で多様な空港・港湾を平時から円滑に利用できることが重要」と強調。

与那国島では、与那国空港の滑走路の延長や、比川地区に海自の艦艇などが利用できる港湾の新設などが検討されている。また、沖縄本島や石垣、宮古両島にある既存インフラの整備も模索している。

「国防インフラ」に集中的に予算が投じられることに対して、県民からの懸念の声も上がっている。

☆2023.09.12 更新

沖縄戦の激戦地となった糸満市米須での鉱山開発について沖縄県農政経済課は11日、沖縄土石工業（永山盛也代表）が琉球石灰岩の搬出のために申請していた農地の一時転用を許可した。これで鉱山開発に必要な全ての許可が下りたことになり、同社は今後、赤土等流出防止条例の届け出などの手続きを経て、開発工事に本格的に着手する。

県農政経済課は11日、沖縄土石工業（糸満市、永山盛也代表）が琉球石灰岩の搬出のために申

請していた農地の一時転用を許可した。これで鉱山開発に必要な全ての許可が下りたことになり、同社は今後、赤土等流出防止条例の届け出などの手続きを経て、早ければ10月にも開発工事に着手する。玉城デニー知事は「今後とも遺骨が混じる土砂が使われないよう、市民、業者、関係機関等と連携しながら適切に対応していきたい」とのコメントを出した。

☆2023.09.06 更新

7日午前、米海軍の掃海艦「パイオニア」が石垣港に入った。米海軍掃海艦の石垣港への入港は2009年以来、14年ぶり。

雨の中、市民らは石垣港で軍備強化に抗議の声を上げた。米側は前日にフェンスを設置するという対応。県が緊急時以外の入港自粛を求める一方、中山義隆石垣市長は容認した。チェイス・ハーディング艦長は「将来的にも入港ができれば」と期待感を示した。

米軍艦船の寄港が日常化するおそれがある。

☆2023.09.06 《特別》更新

9月4日の最高裁判決に関する4日～6日の沖縄2紙の記事を拾った。

ネット掲載記事だけで、両紙ともそれぞれ25本以上。

9月4日、最高裁は、沖縄県知事の不承認処分の違法性という肝心な部分について実質的な審理をせず、驚くほど形式的な理由で県を敗訴とした。判決は説得力を欠き、司法として求められる役割を放棄している。

5日、オール沖縄会議が呼びかけた那覇での緊急抗議集会に市民700名が参加した。

キャンプシュワブゲート前、大浦湾の海上でも抗議行動が行われた。

国は、沖縄県の不承認で止まっていた大浦湾側の埋め立て工事に年度内にも着手しようとしている。

☆2023.09.03 更新

・8月29日、陸上自衛隊は島しょ侵攻への対処などを想定した米海兵隊との共同訓練「レゾリュート・ドラゴン（RD）23」の実動訓練を10月14～31日に沖縄県内や九州、北海道で実施すると発表した。

沖縄県内では、住民避難に陸自のV22オスプレイが初めて使用される。

安全性に懸念が残るオスプレイの運用を想定していることにつき、県幹部は「県民感情も含め、行政として積極的に認められるわけがない」と困惑する。

・沖縄県は8月29日、沖縄防衛局に、名護市辺野古の新基地建設で大浦湾側の埋め立てに使う土砂の仮置き工事に着手しないよう行政指導した。

県は仲井真弘多元知事による2013年の埋め立て承認願書を根拠に、仮置きが可能とする防衛局の主張を「疑義が拭えず、認められない」と問題視する内容。

・ 8月30日、辺野古新基地建設に反対する市民団体メンバーが県庁を訪れ、国土交通相の「是正の指示」を巡る訴訟の最高裁判決で県敗訴が確定しても沖縄防衛局の埋め立て変更承認申請を承認しないよう強く求めた。

・ 8月31日、各省庁の来年度予算概算要求が出揃った。
防衛省は、23年度当初の6兆8219億円から大幅増となる過去最高の7兆7385億円を計上した。沖縄では、本島や宮古、石垣、与那国などにおける駐屯地拡張、部隊増強の施策がめじろ押しである。

内閣府の沖縄関係予算の概算要求は23年度当初予算から241億円増の2920億円。この中には「防衛」を念頭においた海保関連予算も含まれる。

昨年末に閣議決定した「国家安全保障戦略」に基づく防衛体制強化のための空港・港湾などの公共インフラ整備については、金額を示さない「事項要求」に含めて求める。

首相は「国家戦略としての沖縄振興にしっかりと取り組む」と語っている。振興を名目に沖縄の軍事要塞化が押し進められようとしている。

・ 8月31日、松野官房長官は記者会見で、北朝鮮が10月の衛星再発射を予告していることを踏まえ、自衛隊への破壊措置命令を継続する方針を明らかにした。

沖縄県の宮古、石垣、与那国3島に一時展開しているPAC3の態勢を当面の間維持されることになる。

石垣市で、陸自駐屯地外の人工ビーチに展開しているPAC3部隊につき、「石垣駐屯地内の工事が進捗して駐屯地内で必要な態勢をとれるようになったので、30日から駐屯地に移って必要な態勢を維持している」と自衛隊幹部は説明した。